

第161号議案

令和5年度長崎市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

目次

	説明書 記載頁
1 令和5年度長崎市介護保険事業特別会計総括表	P 2
2 一般管理事務費	P 3～4 (P12～13)
3 介護保険財政調整基金	P 5～6 (P12～13)
4 国庫支出金等過年度分返還金	P 7～11 (P12～13)

福 祉 部
令和5年12月

1 令和5年度長崎市介護保険事業特別会計総括表

(単位:千円)

歳 入					歳 出				
款 項	目	現計予算額	補 正 額	計	款 項	目	現計予算額	補 正 額	計
1	保 險 料	9,715,851	-	9,715,851	1	総 務 費	538,306	7,339	545,645
2	分 担 金 及 び 負 担 金	175	-	175	1	総 務 管 理 費	80,897	7,339	88,236
3	使 用 料 及 び 手 数 料	981	-	981	1	一 般 管 理 費	80,897	7,339	88,236
4	国 庫 支 出 金	12,423,385	3,669	12,427,054	2	保 險 給 付 費	46,182,703	-	46,182,703
	2 国 庫 補 助 金	3,869,574	3,669	3,873,243	3	基 金 積 立 金	11,410	952,727	964,137
	6 介 護 保 險 事 業 費 補 助 金	7,832	3,669	11,501	1	基 金 積 立 金	11,410	952,727	964,137
5	支 払 基 金 交 付 金	12,964,046	-	12,964,046	1	介 護 保 險 財 政 調 整 基 金 積 立 金	11,410	952,727	964,137
6	県 支 出 金	6,815,649	-	6,815,649	4	地 域 支 援 事 業 費	2,929,661	-	2,929,661
7	財 産 収 入	11,410	-	11,410	5	諸 支 出 金	53,691	313,584	367,275
8	繰 入 金	7,734,464	3,670	7,738,134	1	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	53,691	313,584	367,275
	1 一 般 会 計 繰 入 金	7,536,783	3,670	7,540,453	1	第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	5	-	5
	5 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	515,357	3,670	519,027	2	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 還 付 金	21,375	-	21,375
9	繰 越 金	32,310	1,266,311	1,298,621	3	償 還 金	32,311	313,584	345,895
	1 繰 越 金	32,310	1,266,311	1,298,621					
	1 繰 越 金	32,310	1,266,311	1,298,621					
10	諸 収 入	17,500	-	17,500					
合 計		49,715,771	1,273,650	50,989,421	合 計		49,715,771	1,273,650	50,989,421

2 一般管理事務費

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12~13	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1-1	一般管理事務費	千円 7,339

1 概要

令和6年度に行われる国の制度改正に対応するため、介護保険システムの改修を行うもの。

2 改修内容

- (1) 保険料改定
- (2) 介護報酬改定
- (3) 税制改正に伴う対応

3 事業内訳

介護報酬改定等に伴うシステム改修委託			
・パッケージソフトウェア	4,405千円		
・システム改修	2,934千円	合計	7,339千円

4 スケジュール

内容	R 6			
	12月	1月	2月	3月
報酬改定内容告示	→			
補助金交付決定	→			
システム改修実施	→			

5 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金(※1)	県支出金	その他	一般財源
千円 7,339	千円 3,669	千円 -	千円 -	千円 3,670

(※1) 介護保険事業費補助金（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業） 補助率1/2 3,669千円

3 介護保険財政調整基金

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12~13	3 基金積立金	1 基金積立金	1 介護保険 財政調整 基金積立金	1 - 1	介護保険財政調整基金	千円 952,727

1 概要

令和4年度決算において、剰余金が生じたことから、介護保険財政調整基金に積み立てるもの。

2 内訳

区 分	金 額
令和4年度歳入総額 (A)	47,837,758,254円
令和4年度歳出総額 (B)	46,535,242,942円
歳入歳出差引額(A)-(B)	1,302,515,312円
令和5年度予算への繰越額(C)	3,897,000円
実質収支額(A)-(B)-(C)	1,298,618,312円
償還金(※1) (D)	345,892,019円
基金積立額(A)-(B)-(C)-(D)	952,726,293円

(※1)の内訳

補正月	負担金・交付金	返還額	備考
9月	① 介護給付費交付金(支払基金)	32,308,076円	
11月 (今回)	② 介護給付費負担金(国)	293,947,444円	国・県返還額 計 313,583,943円
	③ 介護給付費負担金(県)	14,716,499円	
	④ 財政調整交付金(国)	3,964,000円	
	⑤ 総合事業普通調整交付金(国)	956,000円	
	返還額合計	345,892,019円	

3 介護保険財政調整基金現在高の状況

令和4年度末 基金現在高①	令和5年度 基金積立額(予定)②		令和5年度 基金取崩見込額 ③	令和5年度末 基金現在高(予定) ①+②-③
4,988,607,790円	積立金	952,726,293円	197,681,000円	5,755,063,083円
	利子	11,410,000円		

4 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他(※2)	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円
952,727	—	—	952,727	—

(※2) 繰越金 952,727千円

4 国庫支出金等過年度分返還金

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
12～13	5 諸支出金	1 償還金及び 還付加算金	3 償還金	1-1	国庫支出金等過年度分 返還金	千円 313,584

1 概要

過年度分の国庫支出金及び県支出金について、保険給付費及び地域支援事業費の実績額が確定したため、精算に伴い返還するもの。

2 内訳

(1) 介護給付費負担金（国・県） 返還額 308,663,943円

(単位：円)

歳入科目			令和4年度 交付額	令和4年度 確定額 (※1)	差引返還額	理由
款	項	目	A	B	A - B	
4 国庫 支出金	1 国庫 負担金	1 介護給付費 負担金	8,121,096,008 ①	7,827,148,564	293,947,444	保険給付費が見込み を下回ったことによる もの。
6 県 支出金	1 県 負担金	1 介護給付費 負担金	5,868,682,379 ②	5,853,965,880	14,716,499	
合 計			13,989,778,387	13,681,114,444	308,663,943	

(※1) 令和4年度 確定額の算出根拠

[保険給付費]

$$\begin{aligned}
 \text{国、県負担金基本額} &= \text{給付費総額} - \text{市町村特別給付費} - \text{第三者納付金等} \\
 &= 42,294,655,919\text{円} - 194,632,200\text{円} - 4,286,962\text{円} \\
 &= 42,095,736,757\text{円} \\
 &\quad (\text{内訳 施設等分：11,839,975,729円、その他分：30,255,761,028円})
 \end{aligned}$$

< 令和4年度保険給付費決算額 × 国、県負担金の負担割合 >

支国 出金庫	①	介護給付費負担金 7,827,148,564円	施設等分	11,839,975,729円 × 15% = 1,775,996,359円
			その他分	30,255,761,028円 × 20% = 6,051,152,205円
支 出 県 金	②	介護給付費負担金 5,853,965,880円	施設等分	11,839,975,729円 × 17.5% = 2,071,995,752円
			その他分	30,255,761,028円 × 12.5% = 3,781,970,128円

保険給付費の財源構成 (令和4年度)

国		財政調整 交付金	県		市	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料)	第1号被保険者 保険料
施設等分 15%	5%相当		施設等分 17.5%		12.5%	27%	23%
その他分 20%			その他分 12.5%				

公費(税金): 50%

保険料: 50%

(2) 財政調整交付金（国） 返還額 3,964,000円

(単位:円)

歳入科目			平成30年度 交付額	平成30年度 確定額	差引返還額	理 由
款	項	目	A	B	A - B	
4	2	1	2,715,809,000	2,711,845,000	3,964,000	所得段階別被保険者数の過年度の変動に伴い、交付割合が減少したことによるもの。
国庫 支出金	国庫 補助金	調整 交付金				

保険給付費の財源構成（平成30年度）

国		財政調整 交付金	県		市	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料)	第1号被保険者 保険料
施設等分 15%	その他分 20%	5%相当 (※2)	施設等分 17.5%	その他分 12.5%	12.5%	27%	23%
公費(税金):50%						保険料:50%	

(※2) 財政調整交付金は、市町村の努力では対応できない第1号被保険者保険料の市町村間の格差を是正するために交付される。

(3) 総合事業普通調整交付金（国） 返還額 956,000円

(単位:円)

歳入科目			年度	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	理由
款	項	目					
国庫 支出金	2	2 地域支援介護 予防・日常 生活支援総合 事業交付金	H29	37,429,000	37,402,000	27,000	地域支援事業費の 実績額が確定した ことによるもの。
			H30	143,733,000	143,700,000	33,000	
			R1	143,056,000	142,979,000	77,000	
			R2	133,232,000	132,893,000	339,000	
			R3	140,494,000	140,014,000	480,000	
合 計					956,000		

地域支援事業費の財源構成（平成29年度～令和3年度）

	国		県	市	第1号被保険者保険料	支払基金交付金 (第2号被保険者保険料)
		財政調整 交付金				
介護予防・日常生活 支援総合事業	20%	5%相当 (※3)	12.5%	12.5%	23% (22% ※4)	27% (28% ※4)
包括的支援事業・ 任意事業	38.5% (39% ※4)		19.25% (19.5% ※4)		19.25% (19.5% ※4)	23% (22% ※4)

(※3) 財政調整交付金は、市町村の努力では対応できない第1号被保険者保険料の市町村間の格差を是正するために交付される。

(※4) 平成29年度の割合

3 返還額合計

介護給付費負担金	財政調整交付金	総合事業 普通調整交付金	
308,663,943円	+ 3,964,000円	+ 956,000	= 313,583,943円

4 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他(※5)	一般財源
千円 313,584	千円 -	千円 -	千円 313,584	千円 -

(※5) 繰越金 313,584千円